

○戸板女子短大 久保 桂子      聖セシリア女子短大 山根 紀子  
 前湘北短大 中野 洋恵

目的 乳幼児の養育期は、専業主婦にとっても働く母親にとっても、肉体的・精神的疲労が蓄積する期間である。こうした期間に母親に育児の負担が集中した場合、母親が育児不安という心理状態に陥りやすいという傾向が指摘されている。本研究は、育児不安を緩和する方策の一つとして社会資源の充実・活用を取り上げ、育児期における家族の資源利用の実態と意識を分析することを目的とする。

方法 東京都23区内8カ所の保健所に乳幼児健康診断に来所した母親を対象に、調査票を直接配布し、回収は郵送法をとった。分析対象は、回収された503票(配票数の49.5%)のうち有効回答を得られた500票である。対象者の平均年齢は30.1歳、家族構成は核家族74.4%、平均子供数は1.7人、就業形態はフルタイム9.4%、自営8.8%、パート・その他10.0%、無職71.8%である。

結果 ①人的資源であるサービスの利用よりも、非人的資源であるモノとしての商品の購入により家事・育児の負担を軽減している傾向がある。②育児情報に関しては、保健所の育児相談の利用もみられるが、育児情報誌から情報を得ている母親が多い。③商品(モノ)の利用率の高い母親ほどストレスが高い。④今後充実させてほしいサービスは、家事よりも育児に関するサービスが多く、また質の高い安心して利用できるサービスへの要望が高い。⑤母親の生活の社会的広がりを保障できるような育児に関する社会資本の整備への要望も高い。⑥最近高まっている家事サービスへの意見は、肯定的な意見も見られるものの、利用に抵抗感をもつ意見も少なくない。